

「ニッポン一億総活躍プラン」の進捗状況

政府は17日、第1回「ニッポン一億総活躍プラン」フォローアップ会合を開催し、進捗状況について議論が行われました。「ニッポン一億総活躍プラン」は、あらゆる場で誰もが活躍できる、全員参加型の社会を目指すため、昨年6月に閣議決定されています。

今月号では、「働き方改革」の中で、「同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善」の進捗状況について取り上げてみたいと思います。

【同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善】

1. プラン

- ・同一労働同一賃金の実現に向けて、我が国の雇用慣行には十分に留意しつつ、躊躇なく法改正の準備を進める。
- ・労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法の的確な運用を図るため、どのような待遇差が合理的であるかまたは不合理であるかを事例等で示すガイドラインを策定する。
- ・最低賃金については、年率3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1000円となることを目指す。

2. 進捗状況

- ・第5回働き方改革実現会議（2016年12月）において、どのような待遇差が不合理であるかを事例等で示す「同一労働同一賃金ガイドライン案」を公表した。
- ・「働き方改革実行計画」において、同一労働同一賃金のガイドライン案の実効性を担保するため、裁判（司法判断）で救済を受けることができるよう、その根拠を整備する法改正として、労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法の改正を図ることとし、以下の4点を改正事項として示した。
 - ・労働者が司法判断を求める際の根拠となる規定の整備
 - ・労働者に対する待遇に関する説明の義務化
 - ・行政による裁判外紛争解決手続きの整備
 - ・派遣労働者に関する法整備
- ・最低賃金について、2016年は全国加重平均で25円（年率3.1%）引き上げた（798円→823円）。

3. 今後

- ・ガイドライン案については、関係者の意見や改正法案についての国会審議を踏まえて、最終的に確定し、改正法の施行日に施行する。
- ・法改正については、「働き方改革実行計画」を受けて詳細な内容の検討を進め、改正案の早期の国会提出を目指す。

4. 指標

- ・フルタイムに対するパートタイムの賃金割合：2014年56.6% → 2016年58.0%
- ・不本意非正規雇用労働者の割合：2014年18.1% → 2016年15.6% ⇒ 2020年10%以下

☆ 当所の講演会まで約2週間となりました。よりよい講演会となるよう、事務所全体で準備に励んでいます。皆様のご出席をお待ちしています。 鉛筆子

2017年度 新入社員 春の意識調査

公益財団法人日本生産性本部は、今春実施した新入社員教育プログラム等への参加者を対象としたアンケート結果をこのほど「新入社員 春の意識調査」として報告しました。今回は、「働き方改革」についても調査されています。

< 主なポイント >

1. 【新設質問】 上司が外国人であろうが日本人であろうが関係ない 48.8%
日本語でよいなら上司は外国人でも構わない 40.0%

設問 Q5. (f) 「あなたの上司が外国人になりました。あなたの正直な気持ちは・・・」との問いに対し、「上司が外国人であろうが日本人であろうが関係ない」と答えた割合は48.8%、「日本語でよいなら上司は外国人でも構わない」との回答は40.0%となった。一方で「外国人の上司より、やはり日本人のほうがよい」9.7%、「外国人の上司は望まない」0.7%と、「上司は日本人が良い」とするのは少数派となった。

2. 第一志望での入社が2000年代で最高の79.5%を記録
「条件の良い会社があれば、さっさと移る方が得だ」と思う割合も昨年度比8.2%増加の36.2%となり、就職氷河期の最高水準38.0%（2000年）に近づく

設問 Q4. 志望順位をみると、第一志望での入社が79.5%と2000年代で最高を記録した。昨年と比較しても3.5%の増加となった。その一方、設問 Q7. (e) 「条件の良い会社があれば、さっさと移る方が得だ」との問いに対し、「そう思う」と答えた割合は36.2%となり、昨年度比で8.2%増加し就職氷河期の最高水準である38.0%（2000年）に近づいた。「そう思わない」と回答した割合は63.8%である。過去5年間での最高は31.0%（2015年）であり、これを大きく上回る数値となった。

3. 残業が少なく、自分の時間を持てる職場がよい 74.0%と高い水準を維持

設問 Q6. (d) 「残業は多いが、仕事を通じて自分のキャリア、専門能力が高められる職場」と「残業が少なく、平日でも自分の時間が持て、趣味などに時間が使える職場」のどちらかを好むかとの問いには、「残業が少なく、自分の時間を持てる職場」を好むとした割合が74.0%と、昨年比で0.7ポイント減少したものの、2017年も高い水準を維持した。

4. 【新設質問】 「働き方改革」で重要と思うテーマの1位は「長時間労働の是正」23.9%

設問 Q12. (a) 「働き方改革」であなたが重要であると思うテーマは何か（12項目より3項目を選択）を聞いたところ、「長時間労働の是正」が23.9%で首位に。「有給休暇の取得推進」が17.8%、「子育てや介護と仕事の両立」が15.2%と続いた。「仕事の進め方の見直し」は8.4%、「副業や兼業の促進」は2.9%、「同一労働同一賃金」は0.7%と低位になった。

公益財団法人日本生産性本部 プレスリリースより抜粋

2016年12月の総人口 前年より17万人減少

総務省は22日、2016年12月の総人口について確定値を公表しましたが、前年同月に比べ17万人減少することが分かりました。

- ・総人口は1億2673万人で、前年同月に比べ17万人減少
- ・15歳未満人口は、1574万5千人で、前年同月に比べ17万人減少
- ・15～64歳人口は、7650万2千人で、前年同月に比べ67万7千人減少
- ・65歳以上人口は、3467万1千人で、前年同月に比べ67万6千人増加

